

常任・特別委員会等の活動状況について  
(平成20年12月知事会議以降の状況)

H21.7.14～15  
全国知事会議

委員会名	総務常任委員会
メンバー ( )委員長	岩手県、山形県、福島県、栃木県、千葉県、山梨県、石川県、大阪府、 兵庫県、岡山県、高知県、大分県、熊本県
委員会開催日	平成21年7月2日
活動状況	1/19 野田消費者行政推進担当大臣に対し、基金造成による地方消費者 行政活性化事業について申入れを実施。 3/11 第6回労使関係制度検討委員会において、委員長が労働協約締結 権の問題について、「協約締結権付与に関する緊急アンケート結果に ついて」(47都道府県調査)に基づき報告。 7/2 委員会を開催し、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案 ・要望案」について協議。
今後の予定	「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として総務省 へ要請。

委員会名	総務常任委員会 自治医科大学運営小委員会
メンバー ( )委員長	岩手県、福島県、栃木県、千葉県、石川県、兵庫県、岡山県、高知県、 熊本県
委員会開催日	平成21年5月18日
活動状況	3/19 第1次試験の試験地の見直し案について委員に対するアンケート を実施。 3/26 第1次試験の試験地の見直し案について全都道府県知事に対する アンケートを実施。 5/18 委員会を開催し、第1次試験の試験地の見直し案について協議の うえ決定し、同日の全国知事会議に報告することを了承。 5/18 全国知事会議に、22年度以降、自治医科大学の第1次試験の試 験地を見直すことを報告(文書配付のみ。) 5/20 全都道府県知事に対し、22年度以降、自治医科大学の第1次試 験の試験地を見直す旨の通知文書を送付。 5/20 自治医科大学に対し、22年度入試以降の第1次試験の試験地に ついて、本会決定の内容を踏まえ、見直すことを文書で要請。
今後の予定	自治医科大学の入学定員増に係る入学者の配分方法について、実施2 年及び6年後に検証の上、必要に応じて見直しを行うこととしており、 今年度は2年目に当たることから、更なる定員増の可能性も視野に入れ ながら検討を行う。

委員会名	農林商工常任委員会
メンバー ( )委員長	北海道、秋田県、新潟県、神奈川県、静岡県、富山県、福井県、 広島県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	平成21年7月1日
活動状況	1/19 石破農林水産大臣に対し、「農地改革プラン」について申入れ 2/6 二階経済産業大臣に対し、「商店街の活性化に関する法律(仮称)」 について申し入れ。 2/16 石破農林水産大臣に対し、「米トレーサビリティ法案」等、米穀関 連3法案について申し入れ。 7/1 委員会を開催し、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提 案・要望案」について協議。
今後の予定	「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として農林水 産省及び経済産業省へ要請。

委員会名	建設運輸常任委員会
メンバー ( )委員長	青森県、茨城県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、和歌山県、島根県、 山口県、香川県、佐賀県、宮崎県
委員会開催日	平成21年6月16日
活動状況	6/16 委員会を開催し、平成22年度国の施策並びに予算に関する提案 ・要望案について協議。
今後の予定	「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として国土交 通省へ要請。

委員会名	社会文教常任委員会
メンバー ( )委員長	宮城県、東京都、群馬県、埼玉県、愛知県、三重県、奈良県、鳥取県、 愛媛県、長崎県、沖縄県
委員会開催日	平成21年6月8日、6月30日
活動状況	3/23 生活保護制度に関する国と地方の協議(第二回)を開催し、厚生 労働大臣等と意見交換し、協議結果をとりまとめ。 5/18 「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」を厚生労働大臣へ 要請。 5/28 「新型インフルエンザ対策に関する緊急要望」を厚生労働大臣へ 要請。 6/8 委員会を開催し、新型インフルエンザ対策について、尾身国新型 インフルエンザ対策本部専門家諮問委員会委員長(自治医科大学教 授)から説明を受けた後、尾身教授、麦谷厚生労働省新型インフル エンザ対策推進本部事務局長を交えて意見交換。 6/30 委員会を開催し、「今後の新型インフルエンザ対策に関する要望」 をとりまとめ、平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要 望案について協議。 7/3 「今後の新型インフルエンザ対策に関する要望」を厚生労働事務次 官等へ要請。
今後の予定	「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として厚生 労働省、内閣官房及び文部科学省へ要請。

委員会名	政権公約評価特別委員会
メンバー ( )委員長	滋賀県、京都府、大阪府、鳥取県、福岡県、佐賀県 (滋賀県、大阪府、鳥取県は21.6.15から)
委員会開催日	平成21年7月8日
活動状況	<p>4/10 自由民主党保利政務調査会長に対する次期衆院選に向けての自由民主党政権公約策定・地方分権推進に関する要請。</p> <p>4/10 民主党直嶋政策調査会長等に対する次期衆院選に向けての民主党政権公約策定・地方分権推進に関する要請。</p> <p>4/10 公明党山口政務調査会長に対する次期衆院選に向けての公明党政権公約策定・地方分権推進に関する要請。</p> <p>5/13 民主党代表選挙立候補者に対し地方分権改革を掲げ、次期総選挙の争点とするようアピール。</p> <p>5/18 自由民主党細田幹事長・選挙公約作成委員会委員長に対する次期衆院選に向けての自由民主党政権公約策定・地方分権推進に関する要請。</p> <p>6/18 自由民主党細田幹事長・選挙公約作成委員会委員長、笹川総務会長、保利政務調査会長に対する次期衆院選に向けての自由民主党政権公約策定・地方分権推進に関する要請。</p> <p>6/18 民主党鳩山代表、直嶋政策調査会長、原口ネクスト総務大臣に対する次期衆院選に向けての民主党政権公約策定・地方分権推進に関する要請。</p> <p>6/18 公明党太田代表、山口政務調査会長、石井政務調査会長代理、梶屋政務調査会副会長に対する次期衆院選に向けての公明党政権公約策定・地方分権推進に関する要請。</p> <p>7/8 委員会を開催し、連立与党政権の実績評価や衆議院総選挙に向け、現時点における各政党の政策に対する評価等について協議。</p> <p>7/8 全国市長会政権公約調査委員会との意見交換。</p>
今後の予定	自民・公明・民主3党の政権公約に関する評価の実施、21世紀臨調主催「政権公約検証大会」への対応。

委員会名	男女共同参画特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、山形県、福島県、滋賀県、大阪府、和歌山県、兵庫県、佐賀県
委員会開催日	平成21年5月18日
活動状況	<p>12/24 女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査(都道府県及び市町村)結果について、全都道府県、市町村に報告。</p> <p>5/18 委員会を開催し、委員長に嘉田滋賀県知事を選任した後、今年度の検討課題について意見交換。</p>
今後の予定	国の「男女共同参画基本計画」改定に向けて提言等を行うため、各都道府県の意見集約を実施。

委員会名	道州制特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、秋田県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、(静岡県)、長野県、富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成21年7月2日
活動状況	7/2 委員会を開催し、平成20年度道州制特別委員会検討状況報告(案)、平成21年度検討事項について協議。
今後の予定	

委員会名	道州制特別委員会 道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム
メンバー ( )座長	北海道、秋田県、宮城県、新潟県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、香川県、高知県、大分県、宮崎県
委員会開催日	平成21年3月17日
活動状況	3/17 委員会を開催し、平成20年度「道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム」検討状況報告(案)(道州条例と基礎自治体条例の関係について)について協議。
今後の予定	

委員会名	災害対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、宮城県、新潟県、東京都、埼玉県、千葉県、静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、和歌山県、兵庫県、広島県、香川県、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県
委員会開催日	平成21年7月8日
活動状況	2/3 被災者生活再建支援基金に関する検討会を開催し、被災者生活再建支援制度の改善に係る調査等について協議。 3/24 被災者生活再建支援基金に関する検討会を開催し、被災者生活再建支援制度の改善に係る調査結果等について協議。 7/8 委員会を開催し、委員長に泉田新潟県知事を選任した後、平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案について協議。
今後の予定	・「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として内閣府へ要請。 ・被災者生活再建支援基金について引き続き検討を行う。

委員会名	情報化推進対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、岩手県、新潟県、岐阜県、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、高知県、沖縄県
委員会開催日	平成21年7月6日
活動状況	7/6 委員会を開催し、総務省から「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の地上デジタル放送についての状況説明。「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」のうち地域情報化関係について協議。
今後の予定	「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」のうち地域情報化関係について総務省へ要請。

委員会名	憲法問題特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、新潟県、栃木県、富山県、岐阜県、愛知県、福井県、京都府、 兵庫県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	平成19年5月、国民投票法の可決成立を受け、衆参両院に憲法審査会が設置され、また本年6月には衆議院憲法審査会規程が制定されたが、委員の選任もなされていない状態であり、憲法改正を巡る政治上の動きは膠着状態にある。 平成22年5月からは憲法改正原案の審査が可能になることから、国政における憲法改正に関する動向を注視し、地方自治の拡充強化を目指すため、必要な対応を行っていくこととする。

委員会名	地方分権推進特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、 東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、 静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、 滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、 岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成21年5月11日・7月9日
活動状況	5/11 委員会を開催し、地方分権改革に係る現状と課題について、意見交換及び協議。 7/9 委員会を開催し、地方税制小委員会、地方交付税問題小委員会からの報告及び地方分権改革にかかる今後の行動方針について協議。
今後の予定	

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会
メンバー ( )委員長	青森県、岩手県、山形県、新潟県、東京都、茨城県、山梨県、静岡県、 富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、香川県、 徳島県、高知県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成21年5月18日、平成21年7月9日
活動状況	5/18 委員会を開催し、「地方交付税の抜本強化に関する提言(骨子案)」 について協議。 7/9 委員会を開催し、「地方交付税の機能の復元強化に関する提言 (案)」について協議。
今後の予定	「地方交付税の復元・強化に関する提言」をとりまとめ、各関係省庁等 に対し、要請。

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方税制小委員会
メンバー ( )委員長	秋田県、岩手県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、茨城県、神奈川県、静岡県、長野県、富山県、岐阜県、愛知県、福井県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、熊本県
委員会開催日	平成21年7月7日
活動状況	7/7 委員会を開催し、全国知事会議(7月)に提出する提言(案)について協議。
今後の予定	

委員会名	分権改革推進国民運動小委員会
メンバー ( )委員長	京都府、兵庫県、佐賀県
委員会開催日	
活動状況	委員長県において、一昨年7月の全国知事会議に報告した「地方行財政会議に関する整理」に基づき、法律案の文案を検討中。
今後の予定	「地方行財政会議」について、地方分権改革推進委員会の審議状況等をみながら、実現に向けた働きかけを行う予定。 当面、政権公約評価特別委員会と一体的に運営する予定。

委員会名	エネルギー・環境問題特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、茨城県、埼玉県、神奈川県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、山口県、徳島県、高知県、長崎県、宮崎県、沖縄県
委員会開催日	平成21年6月24日
活動状況	4/16 「海岸漂着物処理推進法骨子案」に対して、与党漂流・漂着物対策プロジェクトチームメンバー議員に対して申し入れ。 6/24 委員会を開催し、「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案」について協議。
今後の予定	「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として環境省等へ要請。

委員会名	次世代育成支援対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、茨城県、千葉県、神奈川県、静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、熊本県、沖縄県
委員会開催日	平成21年6月29日
活動状況	6/29 委員会を開催し、「仕事と子育ての両立支援に係る提言(案)」及び「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。
今後の予定	・国の審議会等の答申等について、必要に応じ意見の表明等 ・「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として厚生労働省及び内閣府へ要請。

委員会名	過疎対策特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成21年6月17日
活動状況	6/17 委員会を開催し、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案」について協議。
今後の予定	「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として総務省へ要請。

委員会名	地方財政の展望と地方消費税特別委員会
メンバー ( )委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、(静岡県)、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成21年5月18日、7月7日
活動状況	5/18 委員会を開催し、委員長の互選と、平成21年の取組みについて意見交換及び協議。 7/7 委員会を開催し、林宜嗣関西学院大学教授を交えた意見交換と「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言」(案)について協議。
今後の予定	

委員会名	公共調達に関するプロジェクトチーム
メンバー ( )座長	埼玉県、岐阜県、大阪府、佐賀県
委員会開催日	平成21年6月18日
活動状況	3/26 幹事会を開催し、平成21年度全国調査について及び今後の進め方について協議。 6/18 会議を開催し、全国調査結果のとりまとめと評価について協議。
今後の予定	

委員会名	直轄事業負担金問題プロジェクトチーム
メンバー ( )座長	北海道、青森県、新潟県、茨城県、長野県、富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県
委員会開催日	平成21年3月16日、6月16日
活動状況	<p>3/16 第1回プロジェクトチーム会議を開催し、各都道府県アンケートを基に作成した直轄事業制度に係る論点整理について協議。</p> <p>3/27 第1回プロジェクトチーム幹事会を開催し、直轄事業制度の見直しについて協議。</p> <p>4/8 国土交通等3大臣と12知事による、第1回直轄事業に関する国と地方の意見交換会開催。</p> <p>5/14 第2回プロジェクトチーム幹事会を開催し、直轄事業制度の見直しに向けた取組について協議。</p> <p>5/22 「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」直轄事業負担金制度の改革について、総務省、国土交通省、財務省及び農林水産省へ要請。</p> <p>6/12 第3回プロジェクトチーム幹事会を開催し、直轄事業制度の見直しに向けた取組について協議。</p> <p>6/16 第2回プロジェクトチーム会議を開催し、国土交通省等からの平成20年度の直轄事業負担金の内訳明細に対する問題点を整理し、今後の対応について議論。その他、「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」の取りまとめ。</p> <p>6/23 「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」について、総務省、国土交通省、財務省及び農林水産省へ要請。</p> <p>7/9 第4回プロジェクトチーム幹事会を開催し、全国知事会議後の具体的な進め方について協議。</p>
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業負担金の見直しに関する提言をとりまとめ、総務省等の関係省庁へ要請活動。</li> <li>・第2回直轄事業に関する国と地方の意見交換会開催。</li> </ul>

委員会名	道路財源対策本部
メンバー ( )本部長	青森県、茨城県、長野県、石川県、岐阜県、滋賀県、京都府、和歌山県、島根県、山口県、香川県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県
委員会開催日	平成21年1月14日、4月9日
活動状況	<p>12/20 平成21年度予算の財務省原案についてコメントを発表。</p> <p>1/14 第3回対策本部会議を開催し(国交省出席)、道路財源対策本部のこれまでの活動の成果、平成21年度政府予算案における「道路財源」、対策本部としての今後の対応について協議。</p> <p>1/16 「今後の道路行政のあり方について」の取りまとめ。</p> <p>2/12 地域活力基盤創造交付金の制度設計等について、国交省と事務レベルの意見交換(対策本部事務局対応)。</p> <p>4/9 第4回対策本部会議を開催し(国交省出席)、地域活力基盤創造交付金について協議。</p> <p>4/20 「地域活力基盤創造交付金の制度設計及び運用について」をとりまとめ、国土交通省、財務省に申し入れ。</p> <p>5/14 「地域活力基盤創造交付金交付要綱の運用について」をとりまとめ、国土交通省、財務省に申し入れ。</p>
今後の予定	



委員会名	緊急雇用対策本部
メンバー ( ) 本部長	構成：全都道府県 本部長：神奈川県
委員会開催日	平成21年1月14日、3月30日
活動状況	<p>1/14 第1回本部会議を開催し、都道府県の「緊急雇用対策取組指針」、国に対する「緊急雇用対策に関する提言・要請」、経済団体に対する「雇用の維持・確保への取組について」をとりまとめ、松本官房副長官、中村日本経済団体連合会事務総長に対し要請活動を実施</p> <p>1/20 「緊急雇用対策に関する提言・要請」について、渡辺厚生労働副大臣、瀧野総務事務次官に、「雇用の維持・確保への取組について」、小島経済同友会副代表幹事・専務理事、中村日本商工会議所専務理事に対し要請活動を実施</p> <p>3/30 第2回本部会議を開催し、「緊急雇用対策取組指針」に沿った都道府県の取組状況について調査結果の概要報告及び情報・意見交換を行うとともに、国に対する「緊急雇用対策に関する提言・要請」をとりまとめ。</p> <p>4/3 「緊急雇用対策に関する提言・要請」について、河村内閣官房長官、渡辺厚生労働副大臣、谷合経済産業大臣政務官に対し要請活動を実施。</p>
今後の予定	

各表中の静岡県については、石川嘉延前知事（平成21年6月17日辞任）の所属を含みます。